

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

<前年同月比>

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和4年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

安定所	①就職件数 (一般)				②充足件数 (一般、受理地ベース)				③雇用保険受給者の 早期再就職件数(※)			
	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比	6月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
宮崎	552件	2,369件	624件	88.5%	590件	2,551件	676件	87.3%	229件	526件	303件	75.6%
延岡	175件	855件	213件	82.2%	158件	778件	198件	79.8%	82件	183件	64件	128.1%
日向	168件	621件	164件	102.4%	143件	578件	148件	96.6%	46件	130件	42件	109.5%
都城	274件	1,267件	291件	94.2%	275件	1,250件	276件	99.6%	116件	310件	139件	83.5%
日南	105件	473件	95件	110.5%	85件	411件	88件	96.6%	62件	140件	39件	159.0%
高鍋	152件	590件	160件	95.0%	118件	497件	128件	92.2%	46件	128件	71件	64.8%
小林	120件	513件	116件	103.4%	99件	463件	122件	81.1%	45件	110件	37件	121.6%
宮崎 労働局計	1,546件	6,688件	1,663件	93.0%	1,468件	6,528件	1,636件	89.7%	627件	1,535件	695件	90.2%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。
なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】 <前年同月比>

2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

- ・各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。
- ・重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①生活保護受給者等の就職率	64.5%	59.7%	82.8%	77.9%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	102件	419件	70件	145.7%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	73件	288件	63件	115.9%
④公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	13件	158件	13件	100.0%
⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	80.0%	81.6%	90.9%	88.0%
⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	14件	38件	10件	140.0%

ハローワーク延岡

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	8件	37件	12件	66.7%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	13件	58件	11件	118.2%
③生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	6件	34件	4件	150.0%

ハローワーク日向

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	8件	34件	8件	100.0%
②生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	5件	16件	3件	166.7%

ハローワーク日南

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	9件	23件	4件	225.0%
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	6件	20件	0件	-%

ハローワーク都城

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①障害者の就職件数	22件	94件	20件	110.0%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	14件	55件	16件	87.5%
③マザーズハローワーク 事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	87.5%	97.3%	87.5%	100.0%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	14件	50件	7件	200.0%

ハローワーク高鍋

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	9件	38件	8件	112.5%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	7件	27件	12件	58.3%

ハローワーク小林

重点指標	7月実績	年度累計	前年同月	前年同月比
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳～54歳)の件数	10件	45件	9件	111.1%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	9件	31件	9件	100.0%

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について①【主要3指標】

＜過去3年度実績との比較＞

- ハローワークでは、お仕事を探されている求職者の方に対する各種就職支援、また人材を確保したい地域の企業に対する求人充足支援などを中心に様々なサービスを展開しております。
- 各ハローワークでは、管内の特徴を踏まえ、それぞれの課題に応じた取組を実施しております。
- 令和4年度の各ハローワークの主要指標等の目標値及び実績値は以下のとおりです。

1. 主要3指標について

安定所	①就職件数 (一般)			②充足件数 (一般、受理地ベース)			③雇用保険受給者の 早期再就職件数(※)		
	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]	R4年度累計 (4~6月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~6月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
宮崎	2,369件	2,748件	86.2%	2,551件	2,905件	87.8%	526件	690件	76.2%
延岡	855件	950件	90.0%	778件	870件	89.4%	183件	193件	95.0%
日向	621件	745件	83.4%	578件	703件	82.2%	130件	150件	86.9%
都城	1,267件	1,413件	89.6%	1,250件	1,409件	88.7%	310件	364件	85.1%
日南	473件	460件	102.8%	411件	391件	105.1%	140件	131件	107.1%
高鍋	590件	675件	87.5%	497件	547件	90.8%	128件	145件	88.3%
小林	513件	566件	90.6%	463件	513件	90.2%	110件	115件	95.4%
宮崎 労働局計	6,688件	7,557件	88.5%	6,528件	7,339件	89.0%	1,535件	1,788件	85.9%

※雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職した件数です。
なお、当該実績については1月遅れての公表となります。

宮崎労働局管内のハローワークにおける取組について②【各ハローワークの課題別指標】 <過去3年度実績との比較>

2. 各ハローワークにおける課題別の重点指標について

- ・各ハローワーク管内の課題に応じて、ハローワーク毎に目標を設定しています。
- ・重点指標の設定数・目標数値は、ハローワークの規模により異なります。

ハローワーク宮崎

重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①生活保護受給者等の就職率	59.7%	67.0%	89.1%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	419件	196件	214.3%
③ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	288件	236件	122.0%
④公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	158件	209件	75.6%
⑤マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	81.6%	84.5%	96.6%
⑥生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	38件	57件	66.3%

ハローワーク延岡

重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	37件	36件	102.8%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	58件	66件	87.4%
③生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	34件	23件	147.8%

※『ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数』は令和2年度からの取り組みのため、『過去3年度』については『令和2年度・令和3年度』となります。

ハローワーク日向

重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	34件	31件	111.5%
②生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	16件	18件	91.4%

ハローワーク日南

重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	23件	19件	124.3%
②公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数	20件	23件	85.7%

ハローワーク都城

重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①障害者の就職件数	94件	65件	143.9%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	55件	89件	62.1%
③マザーズハローワーク 事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	97.3	91.1%	106.8%
④生涯現役支援窓口での65歳以上の就職件数	50件	44件	112.8%

ハローワーク高鍋

重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	38件	32件	118.8%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	27件	48件	56.3%

ハローワーク小林

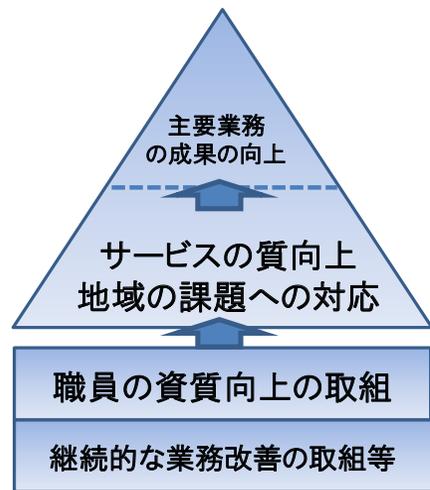
重点指標	R4年度累計 (4~7月) [1]	過去3年度 実績の平均 (4~7月) [2]	過去3年度 実績との比較 [1]÷[2]
①ハローワークの職業紹介により正社員に結びついた就職氷河期世代(35歳~54歳)の件数(※)	45件	49件	91.8%
②ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の件数	31件	59件	52.8%

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組(概要)

- ハローワークの機能強化を図るため、平成27年度から「ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組」がスタートしました。
- 地域の雇用の課題を踏まえた成果目標を掲げるとともに、主要指標等については、毎月実績を公表します。また、年度終了後には、当該年度の取組の総合的な評価をハローワークごとにまとめ、公表します。
- 労働市場の状況や業務量が同程度の全国のハローワークをグループ分けし、その中で比較・評価を行い、その後の業務改善に活かします。

PDCAサイクルによる 目標管理・業務改善の拡充

- ・ 現行の取組(就職率等を指標にしたPDCAサイクルによる目標管理)を拡充し、業務の質の指標を追加。
- ・ 地域の雇用の課題を踏まえ重点とする業務に関する指標を追加。
- ・ 中長期的な就職支援の強化のため、職員の資質向上や継続的な業務改善の取組を推進。



短期的な成果の向上だけでなく
中長期的な業務の質向上・業務改善
を図り就職支援を強化

ハローワークのマッチング機能の 総合評価・利用者への公表

- ・ 業務の成果や目標達成状況等を定期的に公表
→ 主要指標の実績を毎月、総合評価を年度終了後に公表
- ・ 業務の成果や質、職員の資質向上・業務改善の取組等の実施状況をもとにハローワークの総合評価を実施。
→ 労働市場の状況や業務量が同程度のハローワークをグループに分け、その中で比較し評価
- ・ ハローワークごとに実績・総合評価及び業務改善の取組等をまとめ、労働局が公表。



重点的に取り組んだ事項、業務改善を図った事項、業務改善が必要な事項、総合評価、基本統計データ、指標ごとの実績及び目標達成状況などを公表

- ・ 労働局は地方労働審議会、本省は労働政策審議会に報告。

評価結果等に基づく 全国的な業務改善

- ・ 評価結果等をもとに本省・労働局による重点指導や好事例の全国展開等を実施。
- ① 評価結果等をもとに労働局・ハローワークに対する問題状況の改善指導
 - ② 改善計画を作成、本省・労働局が重点指導(評価期間終了後)
 - ③ 好事例は全国展開(評価期間終了後)